

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ

上場取引所 東

コード番号 4320 URL <http://www.csiinc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 赤塚 彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松澤 好隆

TEL 011-271-4371

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	1,515	—	△5	—	△9	—	△39	—
20年9月期第2四半期	1,731	2.5	187	—	199	—	107	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	△1,060.56	—
20年9月期第2四半期	2,900.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	3,253	2,307	70.9	62,300.09
20年9月期	3,185	2,377	74.6	64,194.16

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 2,307百万円 20年9月期 2,377百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,664	8.0	108	△60.1	105	△62.7	77	△51.2	2,079.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 37,037株 20年9月期 37,037株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 一株 20年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第2四半期 37,037株 20年9月期第2四半期 37,049株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が世界中に波及する中、企業収益の急速な悪化に伴い設備投資は抑制され、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、景気後退色が一段と強まる状況で推移いたしました。

ソフトウェア業界につきましては、市場競争の激化が続くとともに、当第2四半期連結累計期間におきましては、景気後退の影響を受け売上が減少に転じる場面もあり、厳しい状況が続いております。

医療情報システム業界におきましては、「社会保障カード（仮称）」や「電子私書箱（仮称）」の検討が進められたほか、今般の経済危機に対応した新IT戦略「三か年緊急プラン」では、日本健康情報コミュニティ（仮称）構想の中で、地域医療連携の促進に資する医療機関の機能の強化等が掲げられ、医療機関の情報化推進が期待されております。しかしながら、診療報酬改定による医業収支の圧迫、医師や看護師の不足等、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は、主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X（ミライズイーエックス）」を中心に、その拡販並びに機能強化を推し進めるとともに、新たな拠点となる「九州支店」開設に向けた準備作業を進めてまいりました。また、次世代電子カルテシステム等の研究開発にも引き続き取り組んでまいりました。

子会社の(株)プロメディックにおきましては、ペット関連事業者向けの情報登録サービス「わんサーチ」の拡販や新たなサービスの提供に取り組む中、収益改善を図るべく、固定費等の経費削減を進めてまいりましたが、業績面では依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,515百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業損失5百万円（前年同四半期営業利益187百万円）、経常損失9百万円（前年同四半期経常利益199百万円）、四半期純損失39百万円（前年同四半期純利益107百万円）となりました。また、受注状況は、受注高1,830百万円（前年同四半期比30.6%増）、受注残高1,440百万円（前年同四半期比163.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔電子カルテシステム開発事業〕

電子カルテシステム開発につきましては、中長期のIT進歩を見据えて、地域医療連携等の中核を担う次世代電子カルテシステムの研究開発やWebテクノロジーを活用したアプリケーションの本システムへの応用研究を引き続き推し進め、より良いシステムをユーザーに提供すべく取り組んでまいりました。また、九州・沖縄エリアにおける営業活動の一層の活発化と効率化、並びに顧客サービス拡充を図るため、新たな拠点として「九州支店」を開発すべく、その準備作業を進めてまいりました。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / E X」に加え、小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・I s / C T（ミライズシーティー）」、精神科病院・療養型病院向けバージョン「MI・RA・I s / E X M v e r s i o n（ミライズイーエックス エムバージョン）」の販売に注力してまいりました。また、機能強化や受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高1,646百万円（前年同四半期比43.4%増）、受注残高1,404百万円（前年同四半期比171.5%増）、売上高1,346百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益245百万円（前年同四半期比39.3%減）となりました。

〔受託システム開発事業〕

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院などのオーダーリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心とした受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高169百万円（前年同四半期比25.5%減）、受注残高34百万円（前年同四半期比15.4%増）、売上高154百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益33百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。

〔ペットサイト運営事業〕

ペットサイト運営におきましては、主力事業であるペット関連事業者向け情報登録サービス「わんサーチ」の拡販に加え、固定費等の経費削減を推し進め、早期の収益改善を図るべく取り組んでまいりました。

また、新たな取り組みといたしまして、本年2月に、ペットに関する突発的なトラブルやお悩みごと等に対応する損害保険・電話相談等を総合的にサポートする「ペット安心パック」の新サービスの提携販売を開始しております。

以上の結果、受注高14百万円（前年同四半期比44.6%減）、受注残高1百万円（前年同四半期受注残高なし）、売上高13百万円（前年同四半期比48.6%減）、営業損失82百万円（前年同四半期営業損失86百万円）となりました。

なお、上記文中における前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加しました。主として、売掛金の減少67百万円、投資有価証券の売却による減少99百万円があったものの、4月以降稼動予定物件の仕掛品の増加248百万円があったことによるものです。

負債は946百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加しました。主として、短期借入金の減少50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少34百万円、長期借入金の減少53百万円があったものの、買掛金の増加297百万円があったことによるものです。

純資産は2,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しました。主として、利益剰余金の配当による減少18百万円、四半期純損失の計上による減少39百万円、保有投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少12百万円があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,549百万円となり、前連結会計年度末から67百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は110百万円（前年同四半期は338百万円の増加）となりました。

主として、たな卸資産の増加248百万円があったものの、売上債権の減少64百万円、仕入債務の増加297百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21百万円（前年同四半期は5百万円の増加）となりました。

主として、投資有価証券の売却による収入43百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は155百万円（前年同四半期は67百万円の使用）となりました。

主として、短期借入金の返済による支出50百万円、長期借入金の返済による支出87百万円、配当金の支払18百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の統合系医療情報システム普及に対する施策内容や診療報酬の改定が市場規模拡大の進捗に影響を与えることが予想されます。一方、医療の情報化に対する病院・診療所の関心は引き続き高いことから、今後も緩やかながらその普及は進んでいくものと思われま

す。当社グループは、このような環境のなか、電子カルテシステム開発事業の主力製品である病院向け電子カルテシステム「MI・RA・Is/EX」に加え、小規模病院向け電子カルテシステム「MI・RA・Is/CT」や精神科病院・療養型病院向けバージョン「MI・RA・Is/EX M version」の拡販を図ってまいります。また、次世代電子カルテシステムの研究開発やWebテクノロジーを活用したアプリケーションの本システムへの応用研究にも引き続き注力してまいります。

本年4月1日をもって新たに開設いたしました「九州支店」につきましては、今後増員等により体制を強化し、北海道支店、東京支店、大阪支店に「九州支店」を加えた4支店網で全国をカバーすることにより、さらなる顧客拡大・サービス向上につなげてまいりたいと考えております。

子会社の㈱プロメディックが運営するペットサイト運営事業につきましては、本年2月の「ペット安心パック」の提携販売開始など、今後は、ペット関連業界の各企業との連携を一層強化する必要が出てきております。そのため、当事業につきましては、事業体制を再構築し、業界ぐるみでより強力に推進していくことが、今後の発展につながると判断し、株主構成の変更も含む事業体制の再編成を進めるべく、数社と折衝を進めております。今後、その経過の中で適時開示に該当する事象が発生した場合は、適時開示規則に従い速やかに公表させていただきます。

以上の状況から、平成21年9月期の連結業績につきましては、平成21年3月30日に公表しました「業績予想の修正及び子会社に対する特別損失の計上に関するお知らせ」のとおり、売上高3,664百万円、営業利益108百万円、経常利益105百万円、当期純利益77百万円と予想しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,554,064	1,621,684
受取手形及び売掛金	938,020	1,005,974
仕掛品	301,817	53,142
繰延税金資産	69,598	51,245
その他	34,228	32,544
貸倒引当金	△30,871	△30,356
流動資産合計	2,866,858	2,734,235
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	14,207	12,122
車両運搬具(純額)	1,722	—
器具備品(純額)	21,970	18,990
有形固定資産合計	37,901	31,112
無形固定資産		
商標権	2,326	1,588
ソフトウェア	74,244	44,553
ソフトウェア仮勘定	19,105	12,582
その他	216	216
無形固定資産合計	95,892	58,941
投資その他の資産		
投資有価証券	125,396	224,997
敷金及び保証金	90,593	83,792
繰延税金資産	19,719	31,383
その他	17,780	22,532
貸倒引当金	△410	△1,007
投資その他の資産合計	253,080	361,698
固定資産合計	386,874	451,752
資産合計	3,253,732	3,185,988

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	582,890	285,741
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	106,008	140,008
1年内償還予定の転換社債	42,000	42,000
未払法人税等	9,368	13,110
その他	49,601	65,170
流動負債合計	839,867	646,031
固定負債		
長期借入金	39,320	92,324
退職給付引当金	12,488	10,581
その他	54,647	59,492
固定負債合計	106,456	162,398
負債合計	946,324	808,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	23,469	81,267
株主資本合計	2,315,867	2,373,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,066	3,195
為替換算調整勘定	606	697
評価・換算差額等合計	△8,459	3,893
純資産合計	2,307,408	2,377,558
負債純資産合計	3,253,732	3,185,988

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,515,270
売上原価	1,118,808
売上総利益	396,462
販売費及び一般管理費	402,306
営業損失(△)	△5,843
営業外収益	
受取利息	1,859
受取配当金	677
保険解約返戻金	3,304
その他	1,674
営業外収益合計	7,516
営業外費用	
支払利息	2,560
投資事業組合運用損	8,792
その他	140
営業外費用合計	11,492
経常損失(△)	△9,820
特別損失	
固定資産除却損	122
投資有価証券売却損	6,558
投資有価証券評価損	18,562
特別損失合計	25,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,064
法人税、住民税及び事業税	2,600
法人税等調整額	1,615
法人税等合計	4,215
四半期純損失(△)	△39,280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△35,064
減価償却費	27,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,907
受取利息及び受取配当金	△2,536
支払利息	2,560
投資有価証券売却損益(△は益)	6,558
投資有価証券評価損益(△は益)	18,562
売上債権の増減額(△は増加)	64,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,628
仕入債務の増減額(△は減少)	297,148
その他	△22,377
小計	110,090
利息及び配当金の受取額	2,293
利息の支払額	△3,037
その他の収入	4,668
法人税等の支払額	△3,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,203
無形固定資産の取得による支出	△57,446
投資有価証券の売却による収入	43,941
敷金及び保証金の差入による支出	△6,557
その他	5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△87,004
リース債務の返済による支出	△185
配当金の支払額	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,707
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,627
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,549,649

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	電子カルテシステム 開発事業 (千円)	受託 システム 開発事業 (千円)	ペット サイト 運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	1,346,608	154,774	13,887	1,515,270	—	1,515,270
セグメント間の内部売上高	243	—	—	243	(243)	—
計	1,346,852	154,774	13,887	1,515,514	(243)	1,515,270
営業費用	1,101,449	121,096	96,181	1,318,727	202,387	1,521,114
営業利益又は営業損失(△)	245,402	33,678	△82,294	196,786	(202,630)	△5,843

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム
小規模病院向け電子カルテシステム

- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム

- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト ・ 獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用202,630千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,731,953	100.0
II 売上原価		1,158,980	66.9
売上総利益		572,972	33.1
III 販売費及び一般管理費		384,983	22.2
営業利益		187,988	10.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	2,285		
2. 受取配当金	9,127		
3. 投資事業組合運用益	3,154		
4. 持分法による投資利益	469		
5. その他	920	15,957	0.8
V 営業外費用			
1. 支払利息	3,842		
2. その他	345	4,188	0.2
経常利益		199,757	11.5
VI 特別利益			
1. 投資有価証券償還益	12,340	12,340	0.7
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	308		
2. たな卸資産廃棄損	1,344		
3. 投資有価証券評価損	30,000	31,653	1.8
税金等調整前中間純利益		180,444	10.4
法人税、住民税及び事業税	3,624		
法人税等調整額	69,372	72,997	4.2
中間純利益		107,446	6.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	180,444
有形固定資産減価償却費	5,979
無形固定資産減価償却費	30,590
貸倒引当金の増加額	3,482
貸倒損失	1,702
退職給付引当金の増加額	3,997
受取利息及び受取配当金	△11,412
持分法による投資利益	△469
投資有価証券評価損	30,000
投資有価証券償還益	△12,340
支払利息	3,842
その他営業外収益	△3,729
固定資産除却損	308
たな卸資産廃棄損	1,344
売上債権の増加額	△5,722
たな卸資産の増加額	△27,213
仕入債務の増加額	156,404
その他流動資産の減少額	12,435
その他流動負債の減少額	△5,489
その他固定資産の減少額	70
その他固定負債の減少額	△29,173
小計	335,054
利息及び配当金の受取額	11,123
利息の支払額	△3,798
その他営業外損益の受取額	575
法人税等の支払額	△4,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,159

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,113
無形固定資産の取得による支出	△30,000
投資有価証券の償還による収入	62,590
差入敷金保証金の差入による支出	△16,796
差入敷金保証金の返還による収入	751
定期預金等の預入による支出	△4,407
定期預金等の払戻による収入	4,403
投資事業組合分配金収入	5,600
その他	△1,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△194,400
少数株主からの払込みによる収入	145,500
自己株式の取得による支出	△412
配当金の支払額	△18,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,838
IV 現金及び現金同等物の増加額	276,196
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,017,657
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,293,853

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	電子カルテシステム開発事業 (千円)	受託システム開発事業 (千円)	ペットサイト運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	1,493,863	211,082	27,007	1,731,953	—	1,731,953
セグメント間の内部売上高	733	—	—	733	(733)	—
計	1,494,596	211,082	27,007	1,732,686	(733)	1,731,953
営業費用	1,090,395	183,978	113,214	1,387,587	156,376	1,543,964
営業利益又は営業損失(△)	404,201	27,104	△86,207	345,098	(157,109)	187,988

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム

- (2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム

- (3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト ・ 獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用157,109千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。